



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 鹿島建設株式会社  
コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 満義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長 (氏名) 中谷 俊信

TEL 03-5544-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	748,787	8.6	3,319	△57.7	7,140	△37.0	7,153	△16.8
26年3月期第2四半期	689,616	0.7	7,848	△54.8	11,331	△47.2	8,603	△5.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 13,704百万円 (△66.0%) 26年3月期第2四半期 40,248百万円 (353.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.89	—
26年3月期第2四半期	8.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,698,079		379,380			22.6
26年3月期	1,789,495		364,126			20.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 383,847百万円 26年3月期 368,231百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	2.50	—	2.50	円 銭	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	円 銭	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	円 銭	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640,000	7.8	24,000	4.3	28,000	3.7	14,000	△32.5	13.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,057,312,022 株	26年3月期	1,057,312,022 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	18,954,561 株	26年3月期	18,916,038 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,038,376,744 株	26年3月期2Q	1,038,755,807 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成26年11月11日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,100,000	5.2	3,000	△41.3	13,000	35.8	8,000	59.3	7.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（セグメント情報等）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
4. 補足情報	12
(1) 四半期個別財務諸表	12
四半期貸借対照表	12
四半期損益計算書	14
(2) ハイライト情報（実績）	15
(3) ハイライト情報（予想）	16
(4) 受注・売上・繰越高（個別）	18

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 業績全般の概況

当第2四半期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があったものの、政府の景気対策効果等により、緩やかな回復基調が続きました。

国内建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直すなど受注環境には改善がみられた一方で、需給逼迫に伴う労務費の上昇等により、厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当第2四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、前年同期が消費税増税に伴う駆け込み需要を背景に高水準であったことにより、前年同期比28.4%減の6,136億円（前年同期は8,564億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同30.4%減の4,935億円（前年同期は7,089億円）となりました。

売上高は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比8.6%増の7,487億円（前年同期は6,896億円）となりました。

利益面では、当社において一部の大型建築工事の損益が悪化したこと及び前年同期の土木工事の総利益率が高水準であったことを主因に、営業利益は前年同期比57.7%減の33億円（前年同期は78億円）、経常利益は同37.0%減の71億円（前年同期は113億円）となりました。

また、四半期純利益は、前年同期比16.8%減の71億円（前年同期は86億円）となりました。

## ② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比4.6%増の1,434億円（前年同期は1,371億円）となりました。

営業利益は、前年同期の完成工事総利益率が高水準であったことにより、前年同期比28.3%減の100億円（前年同期は140億円）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前期の受注高が高水準であったことを主因に、前年同期比10.8%増の3,632億円（前年同期は3,277億円）となりました。

営業損益は、一部の大型工事において損益が悪化したことにより、167億円の損失（前年同期は128億円の損失）となりました。

開発事業等

（当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業）

売上高は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比6.7%減の166億円（前年同期は178億円）となりました。

営業損益は、売上総利益率が改善したことにより、9億円の利益（前年同期は42百万円の損失）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比 7.9%増の 1,580 億円（前年同期は 1,465 億円）となりました。

営業利益は、建設系の連結子会社において売上総利益率が向上したことを主因に、前年同期比 122.6%増の 57 億円（前年同期は 25 億円）となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、米国において前期の建設事業受注高が高水準であったことを主因に、前年同期比 16.5%増の 1,351 億円（前年同期は 1,159 億円）となりました。

営業利益は、開発事業等総利益が減少したことを主因に、前年同期比 20.9%減の 30 億円（前年同期は 38 億円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前期末比 914 億円減少し、1 兆 6,980 億円（前期末は 1 兆 7,894 億円）となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少 712 億円及び現金預金の減少 676 億円があった一方で、たな卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産）の増加 254 億円及び保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加 163 億円があったこと等によるものです。

負債合計は、前期末比 1,066 億円減少し、1 兆 3,186 億円（前期末は 1 兆 4,253 億円）となりました。これは、有利子負債残高<sup>\*</sup>の減少 643 億円及び支払手形・工事未払金等の減少 102 億円等によるものであります。なお、有利子負債残高は、3,803 億円（前期末は 4,447 億円）となりました。

純資産合計は、株主資本 2,781 億円、その他の包括利益累計額 1,057 億円、少数株主持分△44 億円を合わせて、前期末比 152 億円増加の 3,793 億円（前期末は 3,641 億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 2.0 ポイント好転し、22.6%（前期末は 20.6%）となりました。

(注)<sup>\*</sup>短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

1. (1)に記載のとおり、厳しい経営環境が続いており、当社グループでは平成 26 年 10 月 28 日に公表のとおり、期首に掲げた通期業績予想を修正しました。

すなわち、売上高は 1 兆 6,400 億円（前期比 7.8%増）、営業利益は 240 億円（前期比 4.3%増）、経常利益は 280 億円（前期比 3.7%増）、当期純利益は 140 億円（前期比 32.5%減）としております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6,919百万円減少し、退職給付に係る資産が65百万円減少するとともに、利益剰余金が4,429百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	268,890	201,250
受取手形・完成工事未収入金等	567,203	495,920
販売用不動産	38,866	41,224
未成工事支出金	44,180	60,358
開発事業支出金	55,837	58,810
その他のたな卸資産	8,942	12,869
その他	164,697	169,965
貸倒引当金	△2,223	△2,092
流動資産合計	1,146,395	1,038,305
固定資産		
有形固定資産		
土地	177,531	176,948
その他(純額)	150,894	151,752
有形固定資産合計	328,426	328,701
無形固定資産		
	4,907	4,717
投資その他の資産		
投資有価証券	257,316	273,694
その他	61,638	61,704
貸倒引当金	△9,189	△9,044
投資その他の資産合計	309,765	326,354
固定資産合計	643,100	659,774
資産合計	1,789,495	1,698,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	458,796	448,563
短期借入金	127,078	121,561
コマーシャル・ペーパー	54,000	30,000
1年内償還予定の社債	45,000	15,000
未成工事受入金	130,921	123,988
工事損失引当金	35,632	41,012
その他の引当金	4,871	6,687
その他	190,290	164,024
流動負債合計	1,046,591	950,837
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	138,630	133,829
退職給付に係る負債	60,174	53,040
その他	99,972	100,990
固定負債合計	378,777	367,861
負債合計	1,425,368	1,318,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	148,740	157,628
自己株式	△6,226	△6,244
株主資本合計	269,265	278,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,424	82,356
繰延ヘッジ損益	△418	△446
土地再評価差額金	18,164	18,341
為替換算調整勘定	9,281	4,970
退職給付に係る調整累計額	514	489
その他の包括利益累計額合計	98,966	105,710
少数株主持分	△4,104	△4,466
純資産合計	364,126	379,380
負債純資産合計	1,789,495	1,698,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	612,611	680,043
開発事業等売上高	77,004	68,744
売上高合計	689,616	748,787
売上原価		
完成工事原価	574,841	648,946
開発事業等売上原価	65,906	57,685
売上原価合計	640,748	706,632
売上総利益		
完成工事総利益	37,770	31,096
開発事業等総利益	11,098	11,058
売上総利益合計	48,868	42,155
販売費及び一般管理費	41,019	38,835
営業利益	7,848	3,319
営業外収益		
受取配当金	2,544	3,191
その他	5,756	4,393
営業外収益合計	8,301	7,585
営業外費用		
支払利息	3,098	2,480
その他	1,719	1,284
営業外費用合計	4,817	3,764
経常利益	11,331	7,140
特別利益		
固定資産売却益	61	243
投資有価証券売却益	4,537	4,983
特別利益合計	4,598	5,227
特別損失		
減損損失	1,181	224
訴訟和解金	1	100
その他	109	76
特別損失合計	1,292	401
税金等調整前四半期純利益	14,638	11,966
法人税、住民税及び事業税	1,815	1,912
法人税等調整額	3,998	2,862
法人税等合計	5,813	4,775
少数株主損益調整前四半期純利益	8,824	7,191
少数株主利益	221	37
四半期純利益	8,603	7,153

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,824	7,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,927	10,932
繰延ヘッジ損益	150	14
土地再評価差額金	△0	78
為替換算調整勘定	11,206	△4,206
退職給付に係る調整額	—	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	139	△281
その他の包括利益合計	31,423	6,513
四半期包括利益	40,248	13,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,068	13,799
少数株主に係る四半期包括利益	179	△95

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,638	11,966
減価償却費	8,856	8,156
減損損失	1,181	224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△309	△35
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,135	5,380
その他の引当金の増減額(△は減少)	△104	1,819
退職給付引当金の増減額(△は減少)	678	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△246
受取利息及び受取配当金	△3,100	△4,064
支払利息	3,098	2,480
固定資産除売却損益(△は益)	△7	△170
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,520	△4,983
売上債権の増減額(△は増加)	△2,022	69,264
販売用不動産の増減額(△は増加)	7,972	△2,030
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,592	△16,208
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△4,803	△4,025
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△6,114	△3,926
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,428	△8,528
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	25,921	△4,897
その他	△7,979	△21,416
小計	△23,770	28,758
利息及び配当金の受取額	3,562	4,257
利息の支払額	△3,117	△2,601
法人税等の支払額	△11,133	△21,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,457	8,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△535	3,850
有形固定資産の取得による支出	△7,077	△11,492
有形固定資産の売却による収入	152	544
無形固定資産の取得による支出	△458	△281
投資有価証券の取得による支出	△347	△534
投資有価証券の売却等による収入	8,197	6,525
貸付けによる支出	△660	△13
貸付金の回収による収入	237	64
その他	△297	△2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789	△3,996

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,087	△7,260
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,300	△24,000
長期借入れによる収入	11,293	5,092
長期借入金の返済による支出	△14,242	△6,979
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△592	△616
配当金の支払額	△2,596	△2,595
その他	△15	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,367	△66,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,963	△1,817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,650	△63,535
現金及び現金同等物の期首残高	201,164	259,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,514	195,885

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	137,166	325,640	17,409	93,433	115,966	689,616	—	689,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,146	472	53,075	9	55,704	(55,704)	—
計	137,166	327,787	17,881	146,508	115,975	745,320	(55,704)	689,616
セグメント 利益又は損失(△)	14,077	△12,806	△42	2,577	3,834	7,640	208	7,848

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額208百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、遊休資産に係る減損損失1,181百万円を特別損失に計上している。  
なお、減損損失は事業セグメントに配分していない。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	143,438	360,771	16,140	93,289	135,147	748,787	—	748,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,480	549	64,743	10	67,783	(67,783)	—
計	143,438	363,252	16,689	158,032	135,158	816,571	(67,783)	748,787
セグメント 利益又は損失(△)	10,095	△16,727	999	5,737	3,034	3,139	179	3,319

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額179百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

## 4. 補足情報

## (1) 四半期個別財務諸表

## 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	169,457	122,146
受取手形・完成工事未収入金等	455,155	394,627
販売用不動産	35,381	33,696
未成工事支出金	26,371	35,531
開発事業等支出金	35,856	39,581
その他	145,570	147,844
貸倒引当金	△ 130	△ 130
流動資産合計	867,663	773,297
固定資産		
有形固定資産		
土地	142,172	141,915
その他(純額)	80,383	77,414
有形固定資産計	222,555	219,329
無形固定資産		
	3,154	3,067
投資その他の資産		
投資有価証券	301,552	317,182
その他	35,135	36,072
貸倒引当金	△ 7,117	△ 7,105
投資その他の資産計	329,570	346,149
固定資産合計	555,280	568,545
資産合計	1,422,944	1,341,843

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	346,096	339,732
短期借入金	91,696	93,810
コマースナル・ペーパー	54,000	30,000
1年内償還予定の社債	45,000	15,000
未成工事受入金	116,185	106,708
完成工事補償引当金	4,278	6,176
工事損失引当金	35,360	40,710
その他	163,625	136,154
流動負債合計	856,242	768,291
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	103,971	96,023
退職給付引当金	55,493	48,707
関係会社事業損失引当金	2,668	2,780
その他	70,505	72,011
固定負債合計	312,638	299,522
負債合計	1,168,880	1,067,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,378	45,378
利益剰余金	45,470	54,440
自己株式	△ 5,855	△ 5,872
株主資本合計	166,441	175,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,142	81,963
繰延ヘッジ損益	△ 245	△ 231
土地再評価差額金	16,725	16,902
評価・換算差額等合計	87,622	98,634
純資産合計	254,063	274,029
負債純資産合計	1,422,944	1,341,843

四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	464,954	506,690
開発事業等売上高	17,881	16,689
売上高合計	482,836	523,380
売上原価		
完成工事原価	439,153	490,452
開発事業等売上原価	16,880	14,630
売上原価合計	456,033	505,082
売上総利益		
完成工事総利益	25,801	16,237
開発事業等総利益	1,001	2,059
売上総利益合計	26,802	18,297
販売費及び一般管理費	25,573	23,929
営業利益又は営業損失(△)	1,228	△ 5,632
営業外収益	6,894	12,784
営業外費用	4,277	3,298
経常利益	3,846	3,853
特別利益	3,979	5,156
特別損失	1,574	470
税引前四半期純利益	6,251	8,539
法人税等	2,197	1,053
四半期純利益	4,054	7,486

(参考) 1株当たり四半期純利益

3円90銭

7円20銭

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。  
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

## (2) ハイライト情報 (実績)

## 第2四半期累計

## 【連結】

(単位:億円)

	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)	当第2四半期予想(期首)※	
売上高	6,896		7,487		591	8.6	7,700	
建設事業	6,126		6,800		674	11.0	7,010	
開発事業等	770		687		△82	△10.7	690	
売上総利益	488	7.1%	421	5.6%	△67	△13.7	515	6.7%
建設事業	377	6.2%	310	4.6%	△66	△17.7	410	5.8%
開発事業等	110	14.4%	110	16.1%	△0	△0.4	105	15.2%
販管費	410		388		△21	△5.3	405	
営業利益	78	1.1%	33	0.4%	△45	△57.7	110	1.4%
営業外損益 (金融収支)	34 (△0)		38 (15)		3 (15)		10 (1)	
経常利益	113	1.6%	71	1.0%	△41	△37.0	120	1.6%
特別損益	33		48		15		△5	
四半期純利益	86	1.2%	71	1.0%	△14	△16.8	70	0.9%
建設事業受注高	8,564		6,136		△2,428	△28.4	5,600	
国内	7,177		5,183		△1,994	△27.8	4,300	
海外	1,387		952		△434	△31.3	1,300	
	前期末実績		当第2四半期末実績		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	4,447		3,803		△643	△14.5		

## 【個別】

(単位:億円)

	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)	当第2四半期予想(期首)※	
売上高	4,828		5,233		405	8.4	5,350	
建設事業	4,649		5,066		417	9.0	5,200	
(土木)	(1,371)		(1,434)		(62)	(4.6)	(1,400)	
(建築)	(3,277)		(3,632)		(354)	(10.8)	(3,800)	
開発事業等	178		166		△11	△6.7	150	
売上総利益	268	5.6%	182	3.5%	△85	△31.7	290	5.4%
建設事業	258	5.5%	162	3.2%	△95	△37.1	280	5.4%
(土木)	(220)	(16.1%)	(175)	(12.3%)	(△45)	(△20.5)	(125)	(8.9%)
(建築)	(37)	(1.1%)	(△13)	(△0.4%)	(△50)	( - )	(155)	(4.1%)
開発事業等	10	5.6%	20	12.3%	10	105.7	10	6.7%
販管費	255		239		△16	△6.4	250	
営業利益	12	0.3%	△56	△1.1%	△68	-	40	0.7%
営業外損益 (金融収支)	26 (25)		94 (89)		68 (63)		0 (5)	
経常利益	38	0.8%	38	0.7%	0	0.2	40	0.7%
特別損益	24		46		22		△5	
四半期純利益	40	0.8%	74	1.4%	34	84.7	20	0.4%
受注高	7,089		4,935		△2,153	△30.4	4,050	
建設事業	6,786		4,571		△2,215	△32.6	3,850	
(土木)	(1,772)		(1,880)		(107)	(6.1)	(1,350)	
(建築)	(5,013)		(2,690)		(△2,323)	(△46.3)	(2,500)	
開発事業等	302		364		62	20.5	200	
	前期末実績		当第2四半期末実績		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	3,746		3,148		△598	△16.0		

(注) ※を付した予想値(期首)については、平成26年5月13日に公表した数値を記載しております。

## (3) ハイライト情報 (予想)

## ① 業績予想 (通期)

## 【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	15,211		16,400		1,188	7.8	16,000	
建設事業	13,343		14,800		1,456	10.9	14,600	
開発事業等	1,868		1,600		△268	△14.4	1,400	
売上総利益	1,079	7.1%	1,070	6.5%	△9	△0.9	1,110	6.9%
建設事業	836	6.3%	800	5.4%	△36	△4.3	900	6.2%
開発事業等	243	13.0%	270	16.9%	26	10.7	210	15.0%
販管費	849		830		△19	△2.3	830	
営業利益	230	1.5%	240	1.5%	9	4.3	280	1.8%
営業外損益 (金融収支)	39 (△2)		40 (15)		0 (17)		20 (0)	
経常利益	270	1.8%	280	1.7%	9	3.7	300	1.9%
特別損益	158		40		△118		△10	
当期純利益	207	1.4%	140	0.9%	△67	△32.5	170	1.1%
建設事業受注高	15,735		13,100		△2,635	△16.8	13,000	
国内	12,983		10,500		△2,483	△19.1	10,000	
海外	2,752		2,600		△152	△5.5	3,000	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	4,447		4,000		△447	△10.1	4,000	

## 【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	10,460		11,000		539	5.2	10,900	
建設事業	9,888		10,650		761	7.7	10,600	
(土木)	(2,988)		(3,050)		(61)	(2.1)	(3,000)	
(建築)	(6,900)		(7,600)		(699)	(10.1)	(7,600)	
開発事業等	571		350		△221	△38.8	300	
売上総利益	575	5.5%	530	4.8%	△45	△7.9	630	5.8%
建設事業	536	5.4%	505	4.7%	△31	△5.9	615	5.8%
(土木)	(514)	(17.2%)	(330)	(10.8%)	(△184)	(△35.8)	(275)	(9.2%)
(建築)	(22)	(0.3%)	(175)	(2.3%)	(152)	(670.6)	(340)	(4.5%)
開発事業等	38	6.8%	25	7.1%	△13	△35.3	15	5.0%
販管費	524		500		△24	△4.6	510	
営業利益	51	0.5%	30	0.3%	△21	△41.3	120	1.1%
営業外損益 (金融収支)	44 (87)		100 (85)		55 (△2)		△10 (2)	
経常利益	95	0.9%	130	1.2%	34	35.8	110	1.0%
特別損益	55		40		△15		△10	
当期純利益	50	0.5%	80	0.7%	29	59.3	50	0.5%
受注高	12,646		10,100		△2,546	△20.1	9,500	
建設事業	12,110		9,600		△2,510	△20.7	9,150	
(土木)	(3,692)		(3,100)		(△592)	(△16.0)	(2,650)	
(建築)	(8,418)		(6,500)		(△1,918)	(△22.8)	(6,500)	
開発事業等	536		500		△36	△6.7	350	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	3,746		3,100		△646	△17.3	3,100	

(注) ※を付した予想値(期首)については、平成26年5月13日に公表した数値を記載しております。

## ② 個別受注高予想内訳

【通期】

(単位:億円)

	前期実績	当期予想(今回)	増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※
土 木	3,692 (29.2%)	3,100 (30.7%)	△592	△16.0	2,650 (27.9%)
国 内	3,405 (26.9%)	3,000 (29.7%)	△405	△11.9	2,500 (26.3%)
海 外	286 (2.3%)	100 (1.0%)	△186	△65.1	150 (1.6%)
建 築	8,418 (66.6%)	6,500 (64.3%)	△1,918	△22.8	6,500 (68.4%)
国 内	8,418 (66.6%)	6,500 (64.3%)	△1,918	△22.8	6,500 (68.4%)
海 外	0 (0.0%)	0 (0.0%)	△0	-	0 (0.0%)
建設事業計	12,110 (95.8%)	9,600 (95.0%)	△2,510	△20.7	9,150 (96.3%)
国 内	11,824 (93.5%)	9,500 (94.0%)	△2,324	△19.7	9,000 (94.7%)
海 外	286 (2.3%)	100 (1.0%)	△186	△65.1	150 (1.6%)
開発事業等	536 (4.2%)	500 (5.0%)	△36	△6.7	350 (3.7%)
合 計	12,646 (100.0%)	10,100 (100.0%)	△2,546	△20.1	9,500 (100.0%)

(注) ※を付した予想値(期首)については、平成26年5月13日に公表した数値を記載しております。

## (4) 受注・売上・繰越高 (個別)

## ① 受注高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
建	国内官公庁	81,574 ( 11.5 % )	121,206 ( 24.6 % )	39,631	48.6 %	212,166 ( 16.7 % )
	国内民間	70,313 ( 9.9 )	65,658 ( 13.3 )	△ 4,654	△ 6.6	128,427 ( 10.2 )
	国内計	151,887 ( 21.4 )	186,865 ( 37.9 )	34,977	23.0	340,593 ( 26.9 )
	海外	25,397 ( 3.6 )	1,179 ( 0.2 )	△ 24,217	△ 95.4	28,643 ( 2.3 )
	計	177,285 ( 25.0 )	188,044 ( 38.1 )	10,759	6.1	369,237 ( 29.2 )
設	国内官公庁	101,438 ( 14.3 )	22,755 ( 4.6 )	△ 78,683	△ 77.6	162,777 ( 12.9 )
	国内民間	399,947 ( 56.4 )	246,306 ( 49.9 )	△ 153,641	△ 38.4	679,040 ( 53.7 )
	国内計	501,385 ( 70.7 )	269,061 ( 54.5 )	△ 232,324	△ 46.3	841,817 ( 66.6 )
	海外	9 ( 0.0 )	2 ( 0.0 )	△ 7	△ 78.4	12 ( 0.0 )
	計	501,395 ( 70.7 )	269,063 ( 54.5 )	△ 232,331	△ 46.3	841,830 ( 66.6 )
業	国内官公庁	183,012 ( 25.8 )	143,961 ( 29.2 )	△ 39,051	△ 21.3	374,943 ( 29.6 )
	国内民間	470,260 ( 66.3 )	311,965 ( 63.2 )	△ 158,295	△ 33.7	807,468 ( 63.9 )
	国内計	653,273 ( 92.1 )	455,926 ( 92.4 )	△ 197,347	△ 30.2	1,182,411 ( 93.5 )
	海外	25,406 ( 3.6 )	1,181 ( 0.2 )	△ 24,225	△ 95.3	28,656 ( 2.3 )
	計	678,680 ( 95.7 )	457,108 ( 92.6 )	△ 221,572	△ 32.6	1,211,067 ( 95.8 )
開発事業等		30,250 ( 4.3 )	36,459 ( 7.4 )	6,208	20.5	53,607 ( 4.2 )
合計		708,931 ( 100 )	493,567 ( 100 )	△ 215,363	△ 30.4	1,264,674 ( 100 )

## 当第2四半期累計期間の主な受注工事

東日本高速道路(株)

東京外かく環状道路 本線トンネル(南行)東名北工事

リゾートトラスト(株)

(仮称)エクシブ湯河原新築工事

国土交通省四国地方整備局

平成26-30年度 長安ロダム施設改造工事

公立大学法人福島県立医科大学

ふくしま国際医療科学センターD棟建築工事

アステラス製薬(株)

つくば研究センター22番地研究拠点統合計画

(医)住友別子病院

(医)住友別子病院新病院建設工事

&lt;参考&gt; 当社以外の主な受注工事

※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの受注工事

国立シンガポール経営大学

国立シンガポール経営大学法学部棟新築工事(シンガポール)※

## ② 売上高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 累計期間 〔自平成25年 4月 1日 至平成25年 9月30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日〕
建設事業	国内官公庁	84,331 ( 17.5 % )	74,703 ( 14.3 % )	△ 9,627	△ 11.4 %	178,875 ( 17.1 % )
	国内民間	46,485 ( 9.6 )	59,394 ( 11.3 )	12,909	27.8	104,051 ( 9.9 )
	国内計	130,816 ( 27.1 )	134,097 ( 25.6 )	3,281	2.5	282,926 ( 27.0 )
	海外	6,350 ( 1.3 )	9,340 ( 1.8 )	2,989	47.1	15,879 ( 1.5 )
	計	137,166 ( 28.4 )	143,438 ( 27.4 )	6,271	4.6	298,806 ( 28.5 )
	国内官公庁	33,796 ( 7.0 )	43,602 ( 8.3 )	9,806	29.0	69,854 ( 6.7 )
	国内民間	293,981 ( 60.9 )	319,647 ( 61.1 )	25,665	8.7	620,152 ( 59.3 )
	国内計	327,777 ( 67.9 )	363,249 ( 69.4 )	35,472	10.8	690,007 ( 66.0 )
	海外	9 ( 0.0 )	2 ( 0.0 )	△ 7	△ 78.4	12 ( 0.0 )
	計	327,787 ( 67.9 )	363,252 ( 69.4 )	35,464	10.8	690,020 ( 66.0 )
業	国内官公庁	118,127 ( 24.5 )	118,305 ( 22.6 )	178	0.2	248,729 ( 23.8 )
	国内民間	340,467 ( 70.5 )	379,042 ( 72.4 )	38,574	11.3	724,203 ( 69.2 )
	国内計	458,594 ( 95.0 )	497,347 ( 95.0 )	38,753	8.5	972,933 ( 93.0 )
	海外	6,359 ( 1.3 )	9,342 ( 1.8 )	2,982	46.9	15,892 ( 1.5 )
	計	464,954 ( 96.3 )	506,690 ( 96.8 )	41,735	9.0	988,826 ( 94.5 )
開発事業等		17,881 ( 3.7 )	16,689 ( 3.2 )	△ 1,191	△ 6.7	57,181 ( 5.5 )
合計		482,836 ( 100 )	523,380 ( 100 )	40,543	8.4	1,046,007 ( 100 )

## 当第2四半期累計期間の主な完成工事

宮城県

災害廃棄物処理業務(石巻ブロック)

(学)愛知医科大学

新病院等建設工事

三井不動産(株)、日本郵便(株)

札幌三井JPビルディング新築工事

西新橋デベロップメント特定目的会社

西新橋スクエア新築工事

(学)立命館

立命館中学校・高等学校長岡京キャンパス新築工事

東京都中央卸売市場

豊洲新市場土壌汚染対策工事(5街区)他

農林水産省九州農政局

徳之島用水(一期)農業水利事業徳之島ダム建設工事

&lt;参考&gt; 当社以外の主な完成工事

※は中鹿營造股份有限公司の完成工事

台北文創開発股份有限公司

松山菸廠文化園區興建營運移轉BOT計画案之總包工程(台湾)※

## ③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 会計期間 (平成25年 9月30日)	当第2四半期 会計期間 (平成26年 9月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (平成26年 3月31日)	
建設業	土木	国内官公庁	255,271 ( 17.5 % )	337,822 ( 23.8 % )	82,550	32.3 %	291,319 ( 20.1 % )
		国内民間	137,956 ( 9.5 )	144,769 ( 10.2 )	6,812	4.9	138,504 ( 9.6 )
		国内計	393,228 ( 27.0 )	482,591 ( 34.0 )	89,363	22.7	429,824 ( 29.7 )
		海外	55,709 ( 3.8 )	41,265 ( 2.9 )	△ 14,444	△ 25.9	49,426 ( 3.4 )
		計	448,937 ( 30.8 )	523,856 ( 36.9 )	74,918	16.7	479,250 ( 33.1 )
	建築	国内官公庁	168,215 ( 11.6 )	172,648 ( 12.2 )	4,432	2.6	193,495 ( 13.4 )
		国内民間	804,923 ( 55.3 )	684,505 ( 48.3 )	△ 120,418	△ 15.0	757,846 ( 52.3 )
		国内計	973,139 ( 66.9 )	857,153 ( 60.5 )	△ 115,985	△ 11.9	951,342 ( 65.7 )
		海外	- ( - )	- ( - )	-	-	- ( - )
		計	973,139 ( 66.9 )	857,153 ( 60.5 )	△ 115,985	△ 11.9	951,342 ( 65.7 )
業計	国内官公庁	423,487 ( 29.1 )	510,470 ( 36.0 )	86,983	20.5	484,814 ( 33.5 )	
	国内民間	942,880 ( 64.8 )	829,274 ( 58.5 )	△ 113,605	△ 12.0	896,351 ( 61.9 )	
	国内計	1,366,367 ( 93.9 )	1,339,745 ( 94.5 )	△ 26,622	△ 1.9	1,381,166 ( 95.4 )	
	海外	55,709 ( 3.8 )	41,265 ( 2.9 )	△ 14,444	△ 25.9	49,426 ( 3.4 )	
	計	1,422,077 ( 97.7 )	1,381,010 ( 97.4 )	△ 41,066	△ 2.9	1,430,592 ( 98.8 )	
開発事業等		33,208 ( 2.3 )	37,035 ( 2.6 )	3,826	11.5	17,265 ( 1.2 )	
合計		1,455,285 ( 100 )	1,418,045 ( 100 )	△ 37,240	△ 2.6	1,447,857 ( 100 )	

## 当第2四半期会計期間の主な繰越工事

アルジェリア公共事業省高速道路公団	東西高速道路東工区建設工事(アルジェリア)
(株)西武プロパティーズ	(仮称)紀尾井町計画オフィス・ホテル棟新築工事
首都高速道路(株)	中央環状品川線シーールドトンネル(北行)工事
勝どき五丁目地区市街地再開発組合	勝どき五丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事
銀座六丁目10地区市街地再開発組合	銀座六丁目10地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
三菱地所(株)、JXホールディングス(株)、 大手町デベロップメント特定目的会社	(仮称)大手町1-1計画A棟新築工事
二子玉川東第二地区市街地再開発組合	二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業に係る 施設建築物新築工事(Ⅱ-a街区)
東北電力(株)	女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事
<参考> 当社以外の主な繰越工事	※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事
メディアコープ社	メディア・コンプレックス新築工事(シンガポール)※
国立シンガポール工科・デザイン大学	国立シンガポール工科・デザイン大学新築工事(シンガポール)※